

管内経済情勢報告

管内経済は、公共事業は前年を上回り、個人消費が一部に持ち直しの兆しがみられるものの引き続き弱含んでおり、雇用情勢は依然として厳しく、観光が引き続き弱い動きとなるなど、厳しさが続いています。



- ・観光は入込客数の減少などから引き続き弱い動きが続いています。また、生産活動は弱含みで推移しています。
- ・公共事業は前年を上回り、個人消費は一部に持ち直しの兆しがみられるものの引き続き弱含んでおり、住宅建設は前年を下回っています。
- ・雇用情勢は依然として厳しい状況となっています。
- ・21年度の設備投資(含む電力)は前年度を上回る見通しとなっているものの、企業収益は減益見通し、21年4～6月期の企業の景況感「上昇」を上回っています。
- ・先行きに關しては、各種政策効果を受けた持ち直しの動きも期待されるが、主力の観光は、当面厳しい状況が続くものと懸念されます。

財務部

主要項目の動向 ① 個人消費

一部に持ち直しの兆しがみられるものの引き続き弱含んでいる

個人消費をみると、百貨店は、主力である衣料品の不振が続いていることなどから、前年を下回っています。主要スーパーは、衣料品が引き続き減少しているものの、飲食料品や家庭用品は新規出店の効果などから増加しています。コンビニエンスストアは、たばこの売上げ増などから、前年を上回っています。耐久消費財の動向をみると、新車販売は、普通乗用車、小型乗用

主要項目の動向 ② 観光

引き続き弱い動き

観光入込客数は、内外経済情勢の影響を受けた旅行需要の低迷に加え、他地域との競合激化や新型インフルエンザの影響、クルーズ船の減少などにより、前年を下回っています。こうしたなか、観光関連施設入場者数や主要ホテルの客室単価、客室稼働率は、引続き前年を下回っています。このように、観光は引き続き弱

主要項目の動向 ③ 雇用情勢

依然として厳しい状況

一般職業紹介状況を見ると、新規求人数が引き続き減少しているほか、新規求職者数も県外雇用からの離職の影響などから増加しており、有効求人倍率(季調値)は更に低下しています。また、県外からの受求人数は引き続き減少しています。このように、雇用情勢は依然として厳しい状況となっています。

その他の項目の動向

■住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、このところ持家が低調な動きとなり、分譲住宅は前年を大きく下回っていることから、全体では前年を下回っています。

■設備投資

21年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(21年4～6月期)でみると、除く電気・ガス・水道では前年度を28・6%下回るものの、電力が全体を押し上げ、全産業では前年度を16・4%上回る見通しとなっています。

■公共事業

公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額(累計)でみると、前年を上回っています。

総括判断

H21年1～3月期

全体として厳しくなっている

H21年4～6月

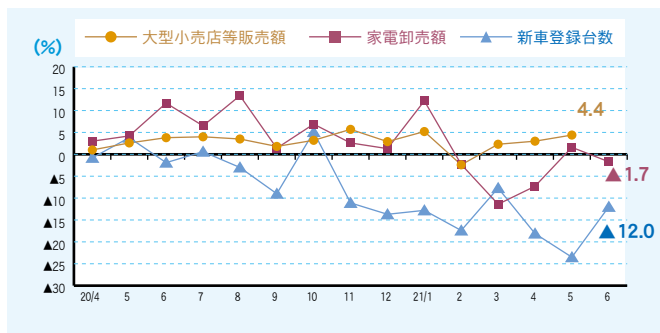
厳しさが続いている

前回との比較



管内經濟情勢報告(平成21年7月)

■大型小売店等販売額、家電卸売額、新車登録台数(前年比)

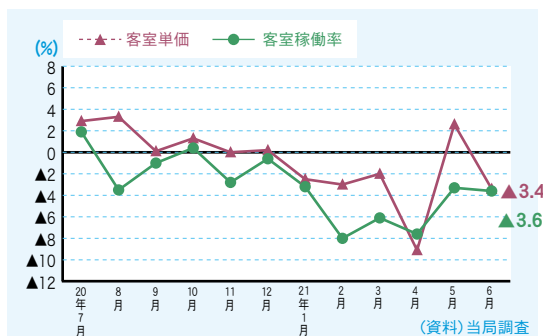


(資料)
大型小売店等販売額、
家電卸売額：当局調査
新車登録台数：
沖縄県自動車販売協会

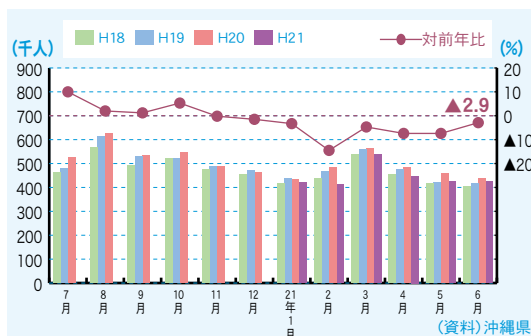
車及び軽自動車いずれも前年を下回っているものの、中古車販売は横ばいとなっています。また、このところ前年を下回っていた家電販売は、エコポイント制度効果などにより薄型テレビや白物家電に動きがみられます。

このように、個人消費は、一部に持ち直しの兆しがみられるものの引き続き弱含んでいます。

■主要ホテルの客室稼働率(前年差)、客室単価(前年比)

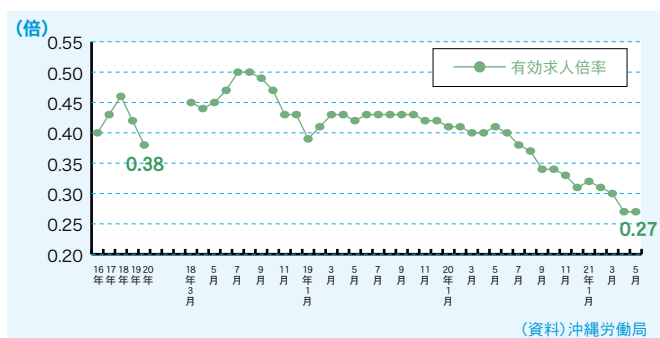


■観光入込客数(前年比)

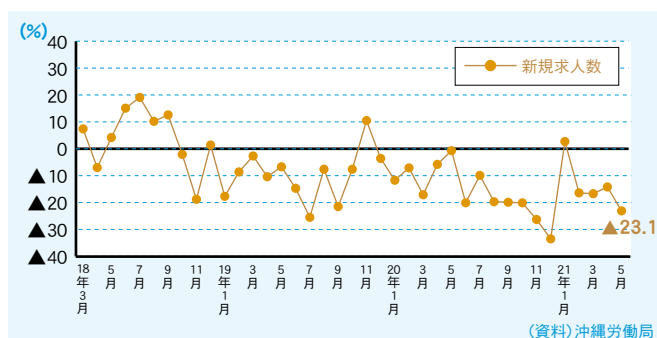


先行きについては、厳しい国内情勢の影響を受けた旅行需要の低迷などにより、当面厳しい状況が続くものと懸念されます。

■有効求人倍率



■新規求人数(前年比)



■生産活動 製造業の生産活動は、窯業・土石では、公共工事向け需要から生コンの出荷量は増加しています。金属製品、鉄鋼では、県外向けが低調なことから鉄骨、アルミ建材や棒鋼の出荷量は減少しています。食料品では、酒類の一部で県外向け出荷が増加しているものの、食肉加工品では前年を下回っており、全体では低調となっています。

このように、生産活動は弱含みで推移しています。

■企業収益 経常利益を法人企業景気予測調査（21年4～6月期）で見ると、21年度上期は、全産業で7・2%の減益見込みとなっています。

21年度下期は、全産業で4・7%の減益見通しとなっています。

21年度通期は、全産業で6・0%の減益見通しとなっています。

■企業の景況感 企業の景況判断B
SIを法人企業景気予測調査（21年4～6月期）でみると、製造業では、「下降」とする企業が減少していることなどから、「上昇」超に転じています。非製造業では、建設、運輸・郵便などで「下降」とする企業が増加していることなどから「下降」超幅が拡大しています。

この結果、全産業では、「下降」超幅が拡大しています。